労働者における熱中症対策

は務化されました



熱中症のおそれがある作業者を早期に見つけ、状況に応じて、 迅速かつ適切に対処し、熱中症の重篤化を防止しましょう!

◎ 規制対象となる事業者: 労働者を雇用する事業者(農業者や農業法人、家族経営等も含む)

◎ 対象となる環境:

「WBGT*28度以上または気温31度以上の環境下で連続1時間以上 または1日4時間を超えて実施」が見込まれる作業

*熱中症の危険度を判断する数値(詳細は、環境省「熱中症予防情報サイト」より

◎ 対策を怠った場合:

6月以下の拘禁又は50万円以下の罰金 (労働安全衛生法第119条)

「①体制整備」 「②手順作成」 「③関係者への周知」

つの義務付け

揭示板

①早期発見のための体制整備

(最寄りの病院の連絡先がわかる、勤務先の熱中症担当者が分かる等)

②重篤化を防止するための措置の実施手順の作成 (熱中症対策アイテムの活用、熱中症の応急措置の対応等)



③すべての労働者に周知する

(すべての人の目のつくところに掲示する等)

「熱中症」対応フローを掲示しましょう!

「熱中症」対応フロー掲示のみでは対応が不十分ですので、その他の熱中症 *事業所の規模によっては、 対策(熱中症アイテムの活用等)をご検討ください。

規制対象外であっても熱中症予防に努めましょう!



茨城県 農林水産部 産地振興課

「熱中症対応フロー」は こちらから確認できます



「熱中症対策研修テキスト」、厚生労働省「職場における熱中症対策の強化について」 農林水産省